

※ 本資料は国への提出（予定）資料を基に作成しています。

資料2

令和元年度実施事業に関する 事後評価（案）

令和2年 月
岡山県

1. 目標の達成状況

令和元年度に実施した事業（平成26年度～令和元年度計画）に係る目標および、令和元年度終了時における目標の達成状況の主なものは以下の通りである。

■岡山県全体（目標）

① 岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。
- ・慢性期の病床から在宅医療への移行を推進することにより、慢性期病床を許可病床数と必要病床数との差の10%（約160床）削減（R7）

イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数 77施設（H29）→80施設（R1）
- ・退院患者平均在院日数（病院） 30.8日（H29）→29.3日（R1）
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 420箇所（H29）→430箇所（R1）

ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 令和元年度整備数 3カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 令和元年度整備数 1カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 令和元年度整備数 5カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 令和元年度整備数 5カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
令和元年度整備数 6カ所

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北3保健医療圏における病院医師数(※) 388人（H28）→400人（R2）
※精神科単科病院を含む
- ・県内の医師不足地域の医療機関に勤務する地域卒卒業医師の数
2人（H29）→25人（R5）
- ・看護師特定行為研修修了者数 14人（H30）→750人（R5）
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
応需率の向上 76%（H26）→78%（R1）
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって令和7年までに介護職員の増加7,800人（平成27年対比）を目標とする。
 - ・福祉人材センターを通じての就職数
平成30年度実績 70人 → 令和元年度 145人
 - ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数
平成30年度実績 15人 → 令和元年度 60人
- ※7,800人 介護職員の需給推計による数（需要数）
令和7年 平成27年
41,815人－33,981人＝7,800人

□岡山県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・回復期病床等必要な病床への転換では、令和元年度においては、県内5地域で計16回の地域医療構想調整会議が行われ、2病院が病院の建替を行い、病床削減（38床）及び病床転換（急性期等から回復期140床）を実施中である。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行に関する数値について現時点では未公表のため、公表され次第評価する。

イ 在宅医療・介護の確保

- ・在宅看取りを実施している医療機関数は現時点では未公表のため、公表され次第評価する。
- ・退院患者平均在院日数(病院)は現時点では未公表のため、公表され次第評価する。
- ・在宅歯科医療に取り組む医療機関数が430箇所（R1）であり、目標を達成した。

ウ 介護施設等の整備

- ・介護施設等の整備については、小規模多機能型居宅介護事業所1箇所を整備した。

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数が389人（R1）であったため、目標達成に向けて、大学とも連携しながら、地域医療センターを核として現状や今後の方向性を整理した。
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生数が24人（R1）となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。
- ・看護師特定行為研修修了者が28人（R1.12）となり、目標達成に向けて一定程度進んだ。

- ・ 大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、中山間地域で勤務する医療者を対象とする研修会を開催し、救急総合診療に対する理解を深めることができ、さらに、学生や研修医を対象としたOJTを実施し、救急診療及び総合診療の臨床能力を身につけ高めることができた。
- ・ 大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や地域医療実習などを通じて、県内の地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成や、医師確保と地域医療の充実に関する教育研究を行うことができた。

オ 介護従事者の確保

- ・ 福祉人材センターを通じての就職数については78人とどまった。
- ・ 潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職者数については、19人とどまった。

2) 見解

- ・ 地域医療構想の達成に向けては、病床転換に係る具体的な整備計画が定まった2医療機関について、地域医療構想調整会議で承認が得られ、その2病院が病院の建替を行い、病床削減及び病床転換を実施中であることから、一定程度の成果が得られた。
- ・ 在宅医療・介護の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 医療従事者の確保は一定程度の成果が得られた。
- ・ 介護施設等の整備については、引き続き地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う必要がある。
- ・ 福祉・介護人材の就職数については、引き続き増加に向け、関係機関等と連携し効果的な取組を推進する必要がある。

3) 改善の方向性

- ・ 地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議において、地域包括ケアシステムの構築等、地域における様々な課題を解決するため、引き続き地域での実情を踏まえた議論を効果的に行う必要がある。
- ・ より関係機関が協働し、地域特性に即した地域包括ケアシステムの構築に向けて継続していく取り組む必要がある。
- ・ 引き続き県北医療圏の医師や県内の地域医療を担う医学部生の確保、看護師の離職防止に取り組む必要がある。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南東部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、必要な病床への転換を図る。

県内で過剰となっている病床から不足している病床への病床転換数:約 100 床(R5)

- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

□ 県南東部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・医療機能の分化・連携や回復期病床等必要な病床への転換を推進するため、地域医療構想調整会議を開催し、今後の方向性について議論した。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■ 県南西部医療介護総合確保区域（目標）

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- ・県南東部区域と同様

② 計画期間

- ・県南東部区域と同様

□ 県南西部医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・県南東部区域と同様

■高梁・新見医療介護総合確保区域（目標）

- ① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
 - ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
 - ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
 - ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。
- ② 計画期間
平成26年4月1日～令和6年3月31日

□高梁・新見医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

- ・地域卒卒業医師の配置や医療機関への補助、看護師への研修等を通じて、医療従事者の確保が一定程度進んだ。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅サービス等を提供できる体制整備が一定程度進んだ。

2) 見解

- ・おおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

■真庭医療介護総合確保区域（目標）

- ① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□真庭医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

- ・高梁・新見区域と同様

■津山・英田医療介護総合確保区域（目標）

- ① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標
- ・高梁・新見区域と同様
- ② 計画期間
- ・高梁・新見区域と同様

□津山・英田医療介護総合確保区域（達成状況）

1) 目標の達成状況 2) 見解

・高梁・新見区域と同様

事業の区分：1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

| | | | |
|---------|--|------|----------|
| 事業名 | 【NO.1】 地域医療ネットワーク基盤整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成27年3月1日～令和3年3月31日/継続 | 基金 | 6,741千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>これまで、自らが保有する電子カルテや画像等の診療情報を公開する病院に対して設備整備を行っているが、診療所や保険薬局からも情報開示が行える環境を新たに整備し、双方向の医療情報連携を可能とし、医療機関等の情報の共有を更に促進する。</p> | | |
| 事業の達成状況 | <p><当初目標></p> <p>これまで、自らが保有する電子カルテや画像等の診療情報を公開する病院に対して設備整備を行っているが、診療所や保険薬局からも情報開示が行える環境を新たに整備し、双方向の医療情報連携を可能とし、医療機関等の情報の共有を更に促進する。</p> <p><令和元年度実施状況></p> <p>これまでに引き続き、医療情報を双方向に共有するためのシステムの構築を継続して実施した。</p> <p>令和元年度システム設置件数：7件</p> | | |
| 事業名 | 【NO.2】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成27年4月1日～令和3年3月31日/継続 | 基金 | 47,713千円 |
| 実施主体 | 県、医療機関 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>本県では、全国に比べて高度急性期機能を担うとする病床が多く、高度急性期を脱した後の受入が逆に不足するおそれがあるため、地域における協議を踏まえ、地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床等への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。</p> | | |
| 事業の達成状況 | <p><当初目標></p> <p>高度急性期を担う病床から地域包括ケア病床や回復期リハビリテーション病床を担う病床等への転換を促す。</p> <p><令和元年度実施状況></p> <p>計16回の地域医療構想調整会議を行った。また、H30年度に地域医療構想会議で承認を得た2医療機関について、病床削減および病床転換のため、建て替え工事を進めた（継続実施中）。</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-----------------|
| 事業名 | 【NO.3】医療介護連携体制支援事業 | | |
| 事業期間 | 平成29年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 1,571千円 |
| 実施主体 | 川崎医科大学附属病院 | 対象区域 | 県南西部区域及び高梁・新見区域 |
| 事業内容 | <p>(1) 病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とすべく、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められていることから、紹介患者について、紹介元と紹介先の医療介護の関係者が多職種でTV 会議システムに参加して、情報共有を図ることに活用する。</p> <p>(2) 遠隔の医療機関へ転院する際の退院前カンファレンスで活用する。また、そのカンファレンスに患者や家族も参加できれば、予め転院先のスタッフと顔を見ながら話をすることができるため不安軽減につながり、安心して転院することができるなどスムーズな医療介護連携に役立てることが可能である。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 連携する医療機関数：6施設、テレビ会議実施件数：30件/月</p> <p><達成値> 連携する医療機関数：9施設、テレビ会議実施件数：39(R1)</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 平均在院日数の短縮：14日(H27)→12日(R1)</p> <p><達成値> 平均在院日数の短縮：14日(H27)→13日(R1)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.4】 Web 会議システムを用いた患者転院時の合同カンファレンスに関するモデル事業 | | |
| 事業期間 | 平成29年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 1,266千円 |
| 実施主体 | 岡山大学病院 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められており、その達成のため、Web 会議システムを用いて県内複数病院で合同カンファレンスが行える環境を構築し、患者転院時の情報提供に利用する事業を実施する。</p> <p>(2) 上記Web 会議システムを利用し、医療安全・保険診療・個人情報保護などの様々な講習会を年複数回開催し、医療従事者の質の向上を図る。さらに、講習会を録音・録画してクラウド上で保管、後日配信し、上記に講習会に参加が不可能であった医療従事者のフォローアップも行う。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 合同カンファレンスの及び講習会の開催：5回/年</p> <p><達成値> 合同カンファレンスの及び講習会の開催：14回/年 (R1)</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 一般病床の平均在院日数の短縮：11.9日(H28)→11.4日(R1)</p> <p><達成値> 一般病床の平均在院日数の短縮：11.9日(H28)→11.1日(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|----------|
| 事業名 | 【NO.5】 井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業 | | |
| 事業期間 | 平成29年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 4,258千円 |
| 実施主体 | 井原市立井原市民病院 | 対象区域 | 県南西部区域 |
| 事業内容 | <p>(1) 臓器別(心、肺、消化管、肝胆膵、脳神経、運動器など)に研修会の開催 ・医師、看護師、理学療法士、管理栄養士などを対象に、高度急性期病院からの関係医療スタッフを招聘し、講演会を開催する。</p> <p>(2) 各医療機関からの高度急性期病院への研修派遣 ・2週間程度の研修(井笠地区の病院、有床診療所で希望する医療機関の医療スタッフが、高度急性期病院(倉敷中央病院、川崎医科大学病院、岡山大学病院、福山市民病院など)の診療科等で実地研修を実施する)。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修会開催回数：36回、研修派遣人数：延べ100人 <達成値> 研修会開催回数：27回、研修派遣人数：延べ46人</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 在宅復帰率の改善：85%(H28)→88%(R1) <達成値> 在宅復帰率の改善：R1数値はまだ未公表のため観察できていない。 (H30：91.7%)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.6】 地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業 | | |
| 事業期間 | 平成30年4月1日～令和3年3月31日/継続 | 基金 | 12,372千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 高度急性期病院と術前・術後を担う連携病院間の予後情報管理モデルの構築と普及 (2) エビデンスに基づく術後回復プログラム作成と、多職種を対象とした研修実施</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 地域基幹病院でのモデル事業実施：1医療機関 研修参加者数：300名(100名×3年)、見学・人事交流：70名 <達成値> モデル事業実施医療機関数：1医療機関 研修参加者数：112名(H30年度:56名+R1年度:56名) 見学・人事交流：22名(H30年度:7名+R1年度:15名)</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 【目標年度：R7】 高度急性期病床の削減：余剰病床数1,906床の10%以上改善 慢性期病床の削減：余剰病床数1,337床の5%以上改善 高度急性期・急性期からの転換等による回復期病床適正数の確保 ：不足病床数3,576床の10%以上改善 <達成値> 【H30.7.1現在】 ※R1数値はまだ未公表ため観察できていない。 高度急性期 余剰1,602床(△304) 15.9%改善 慢性期 余剰1,892床(+555) 41.5%後退 回復期 不足2,943床(+633) 17.7%改善</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|----------|
| 事業名 | 【NO.7】 周産期緊急搬送補助システム“iPicss”を用いた周産期搬送連携体制の構築 | | |
| 事業期間 | 平成30年8月1日～令和3年3月31日/継続 | 基金 | 3,977千円 |
| 実施主体 | 岡山大学 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 県内の全分娩取扱施設にタブレットを配備し、iPicssを用いたシステムを構築する。逐次、運用についての説明を実施し、県内の周産期緊急搬送を当該システムによって実施することを推進する。得られた搬送データを解析することで、理想的で現実的な搬送システムを構築し、周産期医療の機能分化、棲み分けを促進する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 県内8割の分娩取扱医療機関がシステムを活用し、県内全域の連携体制を構築する。</p> <p><達成値> H30年度でシステム開発及び県内分娩取扱施設への導入事前説明等による下準備を行い、令和元年度でシステムの構築を行った。</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> システムによる搬送件数：0→30件(R2)</p> <p><達成値> システムによる搬送件数：0(R1)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.8】 晴れやかネット拡張機能（ケアキャビネット）整備拡充事業 | | |
| 事業期間 | 平成30年4月1日～令和3年3月31日/継続 | 基金 | 67,560千円 |
| 実施主体 | 県、医療機関等 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山(愛称：晴れやかネット)及び、拡張機能(医療・介護関係職種の情報共有システム)の強化を行う。</p> <p>(1) サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。</p> <p>(2) ICTを用いた多職種連携を県内全域に普及させることを目指して、ケアキャビネットの利用促進と、利用者のモニタリングによるシステムの機能強化と運用方法の改善を進めるために、システム利用者の負担による運営が可能な状態に至るまで、試用期間を設ける。</p> <p>(3) 医療と介護の連携を向上させるため、「晴れやかネット」基本機能のシステム改修を行う。また、情報を開示する施設に対して、必要な機器の新設及び更新に係る費用の補助を実施する。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> システム整備件数：年1件</p> <p><達成値> システム整備件数：年1件</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 拡張機能参加施設数：344施設(H30) → 600施設(R2)</p> <p><達成値> 拡張機能参加施設数：374施設(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|----------|
| 事業名 | 【NO.9】医療介護連携体制整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 22,000千円 |
| 実施主体 | 県医師会 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者(アドバイザー)による講演会 ・データに基づいた政策議論の展開等 <p>(2) 地域包括ケアコーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援(訪問診療普及、病診連携調整等) <p>(3) 「岡山県郡市等地区地域包括ケア推進協議会」等多職種他機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携研修会の開催 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120名 各種研修会参加人数：220名</p> <p><達成値></p> <p>岡山地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：(2回)114人 各種研修会参加人数：2,665人</p> | | |
| 事業効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要病床数と許可病床数の差10%(約400床)程度の解消 <p>回復期病床：3,076床(H29)→ 3,176床(R1) 【目標年度：R7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慢性期の病床から在宅医療への移行を10%(慢性期病床の約160床)削減 <p>慢性期病床：6,408床(H29)→ 6,368床(R1) 【目標年度：R7年度】</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.10】医療介護多職種連携体制整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,186千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 入退院支援推進のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・行政を含む多職種によるワーキンググループ等により、入退院支援に関する現状の情報収集、課題及び解決策(仕組みづくり)の検討等 <p>(2) 医療介護連携推進における関係機関からの相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の実情に応じて、介護支援専門員等が助言・調整などにより、入退院支援に関する連携を促進 <p>(3) 医療側と介護側の専門職の相互理解・連携を図るための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会(ワールドカフェ等)の実施等 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修会参加人数：300名</p> <p><達成値> 研修会参加人数719名の受付があったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>慢性期病床の許可病床数(H29.4現在)と必要病床数(R7)との差の10%(約170床)を削減する。</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (慢性病床数：6,408床(H29)→6,499床(H30) +91件)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.11】地域医療構想調整会議活性化事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 183千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の進め方について、各構想区域の調整会議の参加者や議長、事務局を含む関係者間の認識を共有する観点から、研修会を開催する。 <p>(2) 地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省において、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、養成することとなった「地域医療構想アドバイザー」を活用し、調整会議の事務局や参加者に対し、調整会議の議論の活性化に向けた助言を行う。また、厚生労働省が実施する研修へ派遣し、スキルアップを図る。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>研修会 開催回数：1回</p> <p>地域医療構想アドバイザー 調整会議：22回、研修会参加：3回</p> <p><達成値></p> <p>研修会 開催なし</p> <p>地域医療構想アドバイザー 調整会議：6回、研修会参加：3回</p> | | |

| | |
|----------------------------|---|
| <p>事業の効果 (アウトカム指標)</p> | <p><当初目標値> 具体的対応方針の合意の状況(公立公的及び民間含む) : 13.0%<39/300>(H30)※ → 15.9%<45/283>(R1) ※合意機関数/病院・有床診療所数</p> <p><達成値> 具体的対応方針の合意の状況(公立公的及び民間含む) : 15.5%<44/283>(R1) ※合意機関数/病院・有床診療所数</p> |
|----------------------------|---|

事業の区分：2. 居宅等における医療の提供に関する事業

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.12】 かかりつけ医認定事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,100千円 |
| 実施主体 | 県医師会 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 「かかりつけ医」を普及させるため、「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性等をテーマにした研修会を開催し、受講を修了した医師を「かかりつけ医」に認定する。研修の内容は、①「かかりつけ医」に期待される役割とその重要性、②保健・福祉制度の概要とその利用方法、③関係者との連携方法を含むものとする。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 認定かかりつけ医の増加：613名(H30)→約1,500名(R3)</p> <p><達成値> 608名(R1)</p> <p>(減少している理由としては、事業開始から5年が経過して新規受講者がいるものの、岡山県医師会認定医は2年毎の更新が必要であり、その更新者が減少していることが考えられる。)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 退院患者平均在院日数(病院)：30.8日(H29)→29.3日(R1) 訪問診療を受けた患者数：133,194件(H28)→184,000件(R1)</p> <p><達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |
| 事業名 | 【NO.13】 在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,292千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 地区歯科医師会に在宅歯科往診普及センターを設置</p> <p>(2) 普及センターに歯科往診機器を配備し、必要とする歯科医師への貸出</p> <p>(3) 歯科往診を周知するための媒体(チラシ等)を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動</p> <p>(4) 在宅医療推進に向けての連携を図るため推進会議を開催</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 新たに設置する歯科往診普及センター数：1箇所</p> <p><達成値> 新たに設置する歯科往診普及センター数：1箇所</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：420箇所(H29)→430箇所(R1) 在宅歯科往診普及センター数：15箇所(H29)→18箇所(R1)</p> <p><達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：430箇所(R1) 在宅歯科往診普及センター数：18箇所(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.14】在宅歯科医療連携室整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,913千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | (1) 県歯科医師会館内に設置する歯科往診サポートセンターでの歯科往診依頼に対する派遣歯科医師の紹介 (2) 在宅療養者の口腔ケアに関する電話相談対応 (3) 歯科往診機器の貸出 (4) 効率的な事業運営を図るための評価会議の開催 (5) 歯科往診を周知するための媒体(チラシ等)を作成し、地域住民、医療介護関係者への周知活動 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 相談件数：50件(H29) → 65件(R1) 歯科往診機器貸出件数：54件(H29) → 70件(R1) 評価会議の開催：1回 <達成値> 相談件数：103回(R1)、歯科往診機器貸出件数：38件(R1) 評価会議の開催：1回(R1) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：420箇所(H29)→430箇所(R1) <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：430箇所(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.15】在宅療養者に対する歯科医療推進事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,464千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | (1) 有識者を交えた推進会議を開催 (2) 歯科治療における問題点や課題解決のための研修会を開催 (3) 障害がある児・者への歯科保健医療サービスに関する情報提供 (4) 調査研究 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 研修会開催回数：2回、研修会参加者数：70名 <達成値> 研修会開催回数：2回、研修会参加者数：61名 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：420箇所(H29)→430箇所(R1) <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：430箇所(R1) | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 事業名 | 【NO.16】 早期退院・地域定着のための連携強化事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 264千円 |
| 実施主体 | 精神科病院 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>精神科病院入院患者の退院意欲の喚起を図り、地域援助者事業者との連携を強化することで、在宅生活をさせ得る基盤整備を図る。</p> <p>(1) 地域援助事業者参加促進事業 ・精神科病院で開催する退院促進を目的とした連携ケア会議への地域援助事業者の参加に対する経費を援助する。</p> <p>(2) 退院環境整備事業 ・地域関係者や退院者、ピアサポーター等との交流の場を設ける等、入院者の在宅生活への関心を高め、退院意欲の喚起につながる取り組みに要する経費を援助する。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 事業実施医療機関数：5機関(H30)→6機関(R1) 事業へ参加した地域援助事業者数：21カ所(H30)→22カ所(R1) 退院意欲が見られた患者割合：参加者の50%</p> <p><達成値> 継続で実施した医療機関数：4機関 事業へ参加した地域援助事業者数：20カ所 退院意欲が見られた患者数：45名 ※割合として算出していない</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 1年未満入院患者の平均退院率の増加：88%(H26)→90%(R2)</p> <p><達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |
| 事業名 | 【NO.17】 在宅医療提供体制推進事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 223千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>在宅医療推進協議会の開催（概ね2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項 ・在宅医療の推進に必要な事項 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 在宅医療推進協議会の開催回数：2回</p> <p><達成値> 在宅医療推進協議会の開催回数：1回</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 在宅看取りを実施している医療機関数：77施設(H29)→80施設(R1)</p> <p><達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.18】小児等在宅医療連携拠点事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 9,784千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 医療的ケア児を始めとする小児等の在宅医療が抱える課題の抽出と対応方針の検討</p> <p>(2) 地域の医療・福祉、教育資源の把握と活用</p> <p>(3) 地域の小児科等への在宅医療資源の拡充と専門機関との連携</p> <p>(4) 地域の福祉・教育・行政関係者との連携促進(関係機関・職種の連携強化の研修・検討会議等)</p> <p>(5) 患者・家族の個別支援</p> <p>(6) 患者・家族や学校関係者等への理解促進・負担軽減(個別支援及び支援者に対する助言指導)</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修会・連携会議参加人数：400名</p> <p><達成値> 研修会・連携会議参加人数：192名</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>短期入所施設利用者数(小児)：2,241人(H29)→2,250人(R1)</p> <p>短期入所サービス実施施設数(小児)の増加：94施設(H30)→97施設(R1)</p> <p><達成値></p> <p>・短期入所施設利用者数(小児)</p> <p>：現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> <p style="text-align: right;">(H30：2,314人)</p> <p>・短期入所サービス実施施設数(小児)の増加：97施設 (R1.10.1現在)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.19】精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 27千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適切な医療を導入するための支援を行う。</p> <p>(2) 複雑困難事例の在宅生活の支援体制を整備するため、関係機関との連携会議や多職種連携研修を実施する。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>事業参加機関数：0機関(H28)→6機関(R1)</p> <p>会議または研修会の実施回数：0回(H28)→1回(R1)</p> <p><達成値></p> <p>事業参加機関数：6機関、会議の実施回数：1回</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>保健所が抱える複雑困難事例の減少：137人(H28)→110人(R1)</p> <p><達成値></p> <p>保健所が抱える複雑困難事例の減少：118人(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.20】死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力習得事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 845千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>地域医療を担う医師等の医療従事者を対象に以下の事業を行う。</p> <p>(1) 法医学の視点から見た在宅死等に関する研修会 (2) 在宅死等への対処能力習得及び向上のための資材作成・頒布 (3) 対処能力の向上のための実習・解剖演習 (4) その他、本事業目的を達成するために必要な事業</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修会参加人数：150名 <達成値> 研修会参加人数：80名</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 在宅看取りを実施している医療機関数：77施設(H29)→80施設(R1) <達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |
| 事業名 | 【NO.21】地域医療連携体制推進事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 5,640千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>保健所・支所単位で以下のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療連携推進会議の開催 (2) 地域連携パスの作成・普及 (3) 医療介護連携に関する研修会 (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業 (5) その他</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> (1) 医療連携推進会議：延べ10回 (2) 参加医療機関数：脳卒中70機関、急性心筋280機関 (3) 研修参加者数：延べ1,000人 (4) 啓発講座開催数：15回 <達成値> (1) 医療連携推進会議：延べ5回 ※別途1回開催を予定するが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした) (2) 参加医療機関数：脳卒中87機関、急性心筋294機関 (3) 研修参加者数：延べ1,006人 (4) 啓発講座開催数：14回</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 入退院支援加算を算定している医療機関数：111施設(H31.4)→115施設(R1.3) <達成値> 退院支援加算を算定している医療機関数：109施設(R2.4.1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|----------|
| 事業名 | 【NO.22】糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 25,000千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容及び目標 | <p>糖尿病における県内の在宅医療を推進するため、県内全域を俯瞰した広域的な医療連携体制構築に向けて、次の事業を実施する。</p> <p>(1) 糖尿病総合管理医(糖尿病診療を担うかかりつけ医)の認定と、総合管理医を中心とした糖尿病医療連携体制の構築。地域自律性を確保した地域密着型医療の確立。</p> <p>(2) おかやま糖尿病サポーター(糖尿病診療をサポートするメディカルスタッフ)の認定と育成。</p> <p>(3) おかやまDM ネットを基盤として、訪問看護ステーションとの連携、医科歯科連携、医療介護連携の推進により、在宅医療と入院治療のスムーズな連携を図り、高齢者にも対応し得る地域医療ネットワークの構築。</p> <p>(4) ICT の活用、事業ウェブサイトの診療ツール化による遠隔地での糖尿病医療の底上げ。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加：330件(H28)→340件(R1)</p> <p>おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加：1,375名(H28)→2,000名(R1)</p> <p><達成値></p> <p>糖尿病総合管理医療機関の認定数の増加：341件(R1)</p> <p>おかやま糖尿病サポーター認定者数の増加：2,360名(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>総合管理医から専門治療医療機関への患者紹介数の増加： 4,178 件(H28)→ 4,300件(R1)</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.23】在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,255千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 地域歯科医療を担う歯科医療従事者を対象に、オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医療従事者を養成するための研修事業を実施する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 研修会の開催：2回 <達成値> 研修会の開催：2回 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：420箇所(H29)→430箇所(R1) <達成値> 在宅歯科医療に取り組む医療機関数：430箇所(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.24】訪問薬剤管理指導推進体制整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 1,727千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | (1) 訪問薬剤管理指導を推進するための研修 多職種連携研修等 (2) 訪問薬剤管理指導に関する実態調査 薬局の情報、推進上の課題等 (3) 「医療用麻薬検索システム(仮称)」構築事業 ・在宅医や薬局薬剤師が医療用麻薬の在庫状況等必要な情報を共有・閲覧できるシステムの整備 (4) 訪問薬剤管理指導を推進するための薬薬連携 ・病院薬剤師と在宅の薬局薬剤師の連携を促進するための現状・課題の把握及び課題解決策の検討 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 研修会参加人数：200名、検索システム登録機関数：400機関 <達成値> 研修会参加人数：228名、検索システム登録機関数：461機関 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 在宅患者訪問管理指導届出施設：759施設(H29)→765施設(R1) 訪問薬剤管理指導実施率：30.1%(H29)→40.0%(R1) <達成値> 在宅患者訪問管理指導届出施設：769施設(R2.4.1) 訪問薬剤管理指導実施率：34.0%(R1) | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.25】 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,507千円 |
| 実施主体 | 市町村、郡市医師会、認知症疾患医療センター | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 医師会や市町村が中心となって次の事業を行う。 (1) 連携方法に係る検討会議の開催 (2) ケアパスの活用等に係る研修会を開催 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 検討会議の開催：延べ 4回、研修会の開催：延べ 4回 <達成値> 検討会議の開催：延べ 14回、研修会の開催：延べ 3回 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 認知症ケアパス等の作成・運用数：16市町村(H30)→ 22市町村(R1) <達成値> 認知症ケアパス等の作成・運用数： 21市町村(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.26】 死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多種職連携口腔栄養関連サービスの推進 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 3,045千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | (1) 地域包括ケアの現場で、口腔栄養関連サービスとACP を統合した新規口腔栄養関連サービスに関する研修会・ワークショップの実施 (2) 口腔栄養関連サービスの啓発をさらに現場に浸透させるためのファシリテーター養成 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 研修会の開催：2回、研修会(ワークショップ)参加者数：80名 <達成値> 研修会の開催：2回、研修会参加者数：101名 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 在宅死亡者の割合：11.4%(H28)→13%(R5) <達成値> 在宅死亡者の割合：11.5%(H30) | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.27】小児訪問看護拡充事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 756千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 小児に対応できる訪問看護事業所の増加や連携強化等を図るため、小児訪問看護に関する基礎的知識や看護技術を学ぶ研修会・相談会を開催する。また、医療・保健・福祉・介護・教育等関係者との多職種連携を図る。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 小児訪問看護研修会の参加者数：50名/年 <達成値> 小児訪問看護研修会の参加者数：全4回受講者26名(延べ 238人) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合：51.3%(R1)→ 80%(R3) <達成値> 小児の訪問看護の受け入れ可能事業所の割合：51.3%(R1.12現在) | | |
| 事業名 | 【NO.28】訪問看護推進事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 4,461千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | (1) 訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策を検討。訪問看護に関する実態調査等の実施。 (2) 訪問看護ステーションに従事する看護職員等に対する研修の実施。 (3) 訪問看護普及啓発のための出前講座・講演会の開催、普及広告等の実施。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会) 開催回数：年2回 (2) 訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年11回 (3) -1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年30回 (3) -2 訪問看護普及啓発普及啓発広告回数：年6回 <達成値> (1) 訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会) 開催回数：年1回 (2) 訪問看護ステーション従事看護職員等に対する研修会回数：年10回 (3) -1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年24回 (3) -2 訪問看護普及啓発普及啓発広告回数：年4回 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 訪問看護ステーション従事看護職員数：868人(H30)→ 1,008人(R7) <達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 | | |

事業の区分：4. 医療従事者の確保に関する事業

| | | | |
|-----------------------|--|------|----------|
| 事業名 | 【NO.29】 医院継承バンク事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 491千円 |
| 実施主体 | 県医師会 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 医院継承セミナー参加人数：30人以上、相談件数：延べ3件以上</p> <p><達成値> 医院継承セミナー参加人数：57人(第1回 36人、第2回 21人)、相談件数：8件</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 医院継承バンクにおける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継承希望者の登録件数：5件(H30年度末) → 3件以上(R1年度末) ・開業希望者の登録件数：4件(H30年度末) → 3件以上(R1年度末) <p><達成値> 継承希望者の登録件数：5件、開業希望者の登録件数：3件</p> | | |
| 事業名 | 【NO.30】 救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 30,000千円 |
| 実施主体 | 川崎医科大学 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。</p> <p>(2) 寄附講座の指導医が、年10回中山間地域等に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、ワークショップ・セミナー等による指導・助言、研修会の開催等を行う。</p> <p>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療(ドクターヘリ等)、総合診療ができる能力を有する医師</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修会参加人数：500名 ワorkshop等による指導・助言：県北へ年10回</p> <p><達成値> 研修会参加人数：509名 ワorkshop等による指導・助言：県北へ年8回、学内で年10回</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 応需率(美作地域MC消防本部館内)の向上：76%(H26)→ 78%(R1)</p> <p><達成値> 応需率(美作地域MC消防本部館内)の向上 :現時点でR1数値は未公表のため、観察できていない。(H30：79%)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|----------|
| 事業名 | 【NO.31】女性医師復職支援事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,273 千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1) 相談員(コーディネーター)を1名以上配置し、復職等に関わ相談窓口事業(職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。)を行う。</p> <p>(2) 女性医師の復職支援のため、保育に関する社会資源情報の収集を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3) 女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4) 病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5) 地域ごとにきめ細かく女性医師の復職等に関する支援を行う。</p> <p>(6) その他女性医師の復職支援及び離職防止に有効な事業を実施する。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>女性医師バンク登録件数：1件以上</p> <p>復職等に係る相談件数：40件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：50人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：1回以上</p> <p><達成値></p> <p>女性医師バンク登録件数：43件(求職4件、求人39件、R2.3.31時点)</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数：46人</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数：2回</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>20～30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 ：31.5%(H28)→33%(R2)</p> <p><達成値></p> <p>20～30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 ：31.7%(H30)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|----------|
| 事業名 | 【NO.32】 救急勤務医支援事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 15,449千円 |
| 実施主体 | 二次救急医療機関 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 救急勤務医手当を支給する医療機関数：26機関(H30)→27機関(R1) <達成値> 救急勤務医手当を支給する医療機関数：25機関(R1) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数：525件/人(H27)→ 510件/人(R1) <達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：469件/人) | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.33】災害時医療従事者養成確保事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/継続 | 基金 | 3,236千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 災害時に、県庁及び保健所に設置する医療本部が、DMAT、DPAT、JMAT、医師会や災害拠点病院等の医療従事者等及び警察、消防、自衛隊、市町村等関係機関の職員と連携出来ることを目的とした研修会、薬事コーディネーターの養成や災害時の薬事関連対応を学んでもらう研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 各種研修の開催回数・参加人数 災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 30名 災害対応研修：2回 30～36名×2回 「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回 その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名</p> <p><達成値> 災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 36名 「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース標準コース」：3回 105名 「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコースインストラクターコース」：2回 21名 DMAT・DPAT合同ロジスティック研修：42名</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> DMAT隊員数の増加：257人(H30)→500人(R5)</p> <p><達成値> 県内の日本DMAT隊員数：238名(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|----------|
| 事業名 | 【NO.34】産科医等育成・確保支援事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 23,066千円 |
| 実施主体 | 医療機関 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>手当支給者数：7,784件(H28)→7,800件(R1)</p> <p>分娩手当支給施設：26施設(H28)→26施設(R1)</p> <p>産科研修医手当支給施設：2施設(H28)→5施設(R1)</p> <p><達成値></p> <p>手当支給者数：6,929件(R1)</p> <p>分娩手当支給施設数：23施設(R1)</p> <p>産科研修医手当支給施設：2施設(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>手当支給施設の産科・産婦人科医師数：99.5人(H28)→100人(R1)</p> <p>分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数：10.8人(H28)→11人(R1)</p> <p><達成値></p> <p>手当支給施設の産科・産婦人科医師数：110人(R1)</p> <p>分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数：8.1人(R1)</p> <p>R1岡山県調査（分娩件数：20,189件、医師数：163.11）</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|--------------------------|
| 事業名 | 【NO.35】小児救急医療拠点病院運営事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 30,000千円 |
| 実施主体 | 医療機関 | 対象区域 | 津山・英田区域、 真庭区域、高梁・新見区域 |
| 事業内容 | 二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 ：夜間365日・休日72日(H29)→夜間366日・休日76日(R1)</p> <p><達成値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数 ：夜間366日・休日76日(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 小児救急患者の受入数 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持：15%(H28)→15%(R1)</p> <p><達成値> 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の現状維持：14.3%(R1)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.36】小児救急医療支援事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 7,752千円 |
| 実施主体 | 県南西部圏域代表市(倉敷市) | 対象区域 | 県南西部圏域 |
| 事業内容 | 二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数： 夜間365日・休日72日(H29)→夜間366日・休日76日(R1)</p> <p><達成値> 夜間・休日における小児救急担当医確保日数：夜間366日・休日76日(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持 ：4.4%(H28)→4.4%(R1)</p> <p><達成値> 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の現状維持 ：6.9%(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|----------|
| 事業名 | 【NO.37】小児救急医療電話相談事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 17,337千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言を行う電話相談事業を実施する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 小児救急電話相談の件数：15,839件(H28)→16,000件(R1) <達成値> 小児救急電話相談の件数：17,358件(R1) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加： 79.9%(H28)→80.0%(R1) <達成値> 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人の割合の増加： 75.4%(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.38】医療勤務環境改善支援センター事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 4,157千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容及び目標 | 各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数： 1件(H28)→2件(R1) <達成値> 0件(R1) 計画策定件数の実績はないが、相談対応は、24件(R1)、医療機関への個別支援として2医療機関への定期的な訪問や職場研修への講師派遣を17回実施しており、医療勤務環境改善支援センター事業に対する認知度は確実に上がってきている。 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 看護職員の新規採用者の1年未満の離職率：9.2%(H27)→7.0%(R5) <達成値> R1の離職率はR2に実施する調査で判明するため、観察できていない。 (H30：8.1%) | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-----------|
| 事業名 | 【NO.39】 新人看護職員研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 20,304千円 |
| 実施主体 | 新人看護職員研修事業を実施する病院 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容及び目標 | <p>新人看護職員臨床研修等が、国・病院の開設者・看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対して補助を行う。</p> <p>(1) 新人看護職員研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員に対して新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業 <p>(2) 医療機関受入研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 新人看護職員研修参加者数：949人(H30)→970人(R1)</p> <p><達成値> 新人看護職員研修参加者数：845人(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>看護職員の新規採用者の1年未満の離職率 ：9.2%(H27)→7.0%(R1) <保健医療計画R5未分と同値></p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：8.1%)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.40】 看護師等養成所運営事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 238,127千円 |
| 実施主体 | 看護師等養成所（公的立を除く） | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>看護師等養成所運営における教員・専任事務職員等の人件費ほか、人庁等費、実習施設謝金等に対して補助を行う。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持 ：補助13施設、定員数1,960人(H30)</p> <p><達成値></p> <p>補助対象看護師等養成所の経営安定による学生定員数の維持 ：補助13施設、定員数2,020人(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>看護職員業務従事者数(常勤換算)：26,571.6人→27,291.4人</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：27,215.0人)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|----------|
| 事業名 | 【NO.41】院内保育運営事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 73,553千円 |
| 実施主体 | 院内保育所を運営している病院等の開設者(公的立・公立を除く) | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 病院従事職員のために設置された院内保育施設の運営に要する保育士等人件費に対し補助を行う。病児保育や児童保育、通常業務時間の延長保育や休日保育、24時間保育を行う場合は補助額加算を行う。病児保育及び延長保育の加算補助額は公的立・公立病院も補助対象とする。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 補助対象施設(新規設置を除く)数の維持 ：年間37施設程度の補助対象施設数の維持 <達成値> 補助対象施設(新規設置を除く)数の維持：R1年度補助対象 32施設 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 看護職員離職理由調査(H30年度看護職員離職者実態調査報告書)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合：20.2%(H30)→17.0%(R1) <達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：19.3%) | | |
| 事業名 | 【NO.42】実習指導者講習会 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,493千円 |
| 実施主体 | 県全体 | 対象区域 | 県 |
| 事業内容 | 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。 (1) 内容：講義及び演習 (2) 期間：約3ヶ月(246時間) (3) 受講定員：50名 (4) 受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 受講者数：50名 <達成値> 受講者数：40名 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院割合の低下 ：2.6%(H30)→0%(R1) <達成値> 実習指導者講習会修了者不在病院の割合：6.8%(R1) | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.43】 ナースセンター機能強化事 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 6,004千円 |
| 実施主体 | 県全体 | 対象区域 | 県 |
| 事業内容 | 平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務と、より実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充して、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>出張就業相談利用者数：30人(H29)→50人(R1)</p> <p>看護技術講習会受講者数：36人(H29)→50人(R1)</p> <p>就業相談員研修受講者数：9人(H29)→9人(R1)</p> <p><達成値></p> <p>出張就業相談利用者数：13人(R1)</p> <p>看護技術講習会受講者数：9人(R1)</p> <p>就業相談員研修受講者数：31人(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>看護職員の従事者数(常勤換算)の増加：26,571.6人(H28)→29,270.9人(R1)</p> <p>求職登録者の就業者数の増加：395人(H29)→440人(R1)</p> <p>再就業3ヶ月後定着率の増加：92.2%(H29)→100%(R1)</p> <p><達成値></p> <p>看護職員の従事者数(常勤換算)：R2に調査するため、観察できていない。</p> <p>求職登録者の就業者数：302人(R1)</p> <p>再就業3ヶ月後定着率：現時点ではまだ未公表のため観察できていない。</p> | | |
| 事業名 | 【NO.44】 看護教員継続研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 822千円 |
| 実施主体 | 県全体 | 対象区域 | 県 |
| 事業内容 | 看護教員の成長段階(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修受講者数：3日延べ100人(H30)→3日延べ150人(R1)</p> <p><達成値> 研修受講者数：3日延べ100人(H30)→3日延べ83人(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>常勤看護職員の離職率の低下：12.7%(H28)→10.3%(R1)</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：10.5%)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|-------|
| 事業名 | 【NO.45】看護職員の就労環境改善研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 655千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。</p> <p>(1) 多様な勤務形態の啓発に関する研修（基礎編）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の勤務の状況とその問題点 ・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方 ・人事労働管理の基礎知識 ・労働基準法等関係法令の基礎知識 ・多様な勤務形態の導入に関する好事例 <p>(2) 多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修（実践編）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること ・自施設の現状分析に関すること ・看護業務のマネジメントの実際に関すること ・就業規則等の規定の整備に関すること ・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 研修受講者数：150人(H30)→300人(R1)</p> <p><達成値> 研修受講者数：306人(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>常勤看護職員の離職率の低下：12.7%(H28)→10.3%(R1)</p> <p><達成値></p> <p>標記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> <p style="text-align: right;">(H30：10.5%)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.46】看護進路・就職ガイド事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 9,112千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>看護需要に対応するよう安定的な人材育成を進めるため次の事業を実施する。</p> <p>(1) 中高校生及び保護者を対象に、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 県内医療機関等の情報を掲載に、看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。</p> <p>(3) 中学校・高校へ出向き、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>看護進路ガイダンス参加者数：500人(R1)</p> <p>看護の出前講座実施回数：50回(R1)</p> <p><達成値></p> <p>看護進路ガイダンス参加者数：489人(R1)</p> <p>看護の出前講座実施回数：50回(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持 ：100.2%(H30入学生)→100%(H31入学生)</p> <p>県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇 ：64.6%(H29卒業生)→70.0%(H31卒業生)</p> <p><達成値></p> <p>県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持 ：94.1%(H31入学生)</p> <p>県内看護師等学校養成所卒業者の看護職としての県内就業率の上昇 ：観察できていない</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.47】看護職員離職者届出制度強化事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 1,689千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>離職者への届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職を支援する。</p> <p>(1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者への制度周知を促進する。</p> <p>(2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援を行う。</p> <p>(3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支援や未就業者への周知を行う。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 看護職員離職時の届出率：57.8%(H29)→100%(R1)</p> <p><達成値> 看護職員離職時の届出率：77.1%(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値> 求職登録者の就業者数：395人(H29)→440人(R1)</p> <p><達成値> 求職登録者の就業者数：302人(R1)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.48】看護師等研修責任者等研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 3,464千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>安全な医療の確保や看護の質の向上、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>(1) 研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2) 新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師が基本的な臨床実践能力の修得を目指す。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>各研修会参加者数</p> <p>H30：① 研修責任者 114人(5日)、② 教育担当者 315人(5日)、 ③ 実地指導者 418人(5日)</p> <p>R1：① 200人(5日)、② 500人(5日)、③ 500人(5日)</p> <p>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 (H29調査(H28の状況)：80.8%→R2調査(R1の状況)：100%)</p> <p><達成値></p> <p>各研修会参加者数：① 87人、② 教育担当者 214人、③ 実地指導者 339人</p> <p>病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 R1調査(H30の状況)：87.8%</p> | | |

| | |
|----------------------------|--|
| <p>事業の効果 (アウトカム指標)</p> | <p><当初目標値> 看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下：6.9%(H28)→6.0%(R1)※ ※保健医療計画H35年度末目標と同値</p> <p><達成値> 上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：8.1%)</p> |
|----------------------------|--|

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.49】地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 310千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野）</p> <p>「緩和ケア」「がん化学療法看護」「がん性疼痛看護」「乳がん看護」「がん放射線療法看護」「訪問看護」「皮膚・排泄ケア」「糖尿病看護」「透析看護」「摂食・嚥下障害看護」「認知症看護」「脳卒中リハビリテーション看護」「慢性呼吸器疾患看護」「慢性心不全看護」</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数：2機関(H29)→3機関(R1)</p> <p><達成値></p> <p>事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数：1機関(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>認定看護師の増加(地域包括ケアに関する分野※)：210人(H30)→231人(R1)</p> <p><達成値></p> <p>認定看護師の増加(地域包括ケアに関する分野※)：223人(R1)</p> | | |
| 事業名 | 【NO.50】看護職員出向・交流研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 1,885千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向、人事交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 出向・人事交流研修参加機関：10人(R1)</p> <p><達成値> 出向・人事交流研修参加機関：16人(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>就業者数の増加：28,882人(H28)→30,416人(R1)</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：29,590人)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-----------|
| 事業名 | 【NO.51】女性医師キャリアセンター運営事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 14,000 千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付、医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供等を行う。 <p>(2) 研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 相談対応件数：100件以上、研修参加者数：80人以上</p> <p><達成値> 相談対応件数：128件、研修参加者数：115人</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>20～30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 ：31.5%(H28)→33%(R2)<医師・歯科医師・薬剤師統計></p> <p><達成値></p> <p>20～30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 ：31.7%(H30.12末)<医師・歯科医師・薬剤師統計></p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-----------|
| 事業名 | 【NO.52】 地域医療支援センター運営事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 28,438 千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療を担う医師の育成 ・地域枠学生・自治医科大学学生合同セミナー等</p> <p>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 ・地域枠卒業医師の配置希望調査(病院)、病院の総合評価等</p> <p>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援 ・「地域医療を担う医師を地域で育てる」をテーマにしたワークショップ等</p> <p>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 ・地域の医療機関の訪問等</p> <p>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>(6) ドクターバンク</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値></p> <p>医師派遣・あっせん数：34人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p> <p><達成値></p> <p>医師派遣・あっせん数：34人 キャリア形成プログラムの作成数：2プログラム 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む) ：388人(H28)→400人(R2)</p> <p><達成値></p> <p>県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む) ：389人(R1)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-----------|
| 事業名 | 【NO.53】 医学部地域枠医師養成拡充事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 56,400 千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 令和元年度は、次の地域枠学生24人に奨学資金(月額20万円)を貸与する。 <岡山大学：12人> 1・5・6年生各2人、2年生4人、3・4年生各1人 <広島大学：12人> 1年生3人、2・4・5・6年生各2人、3年生1人 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 奨学資金の貸与者数：24人 <達成値> 奨学資金の貸与者数：24人 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む) : 388人(H28)→400人(R2) <達成値> 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む) : 389人(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.54】 岡山大学地域医療人材育成講座事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 30,000千円 |
| 実施主体 | 岡山大学 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。 (1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 (2) 県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究 (3) 地域での医療に関する教育研究や診療への支援 (4) その他、目的を達成するために必要な教育研究 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 地域医療教育を受ける地域枠学生数：36人 <達成値> 地域医療教育を受ける地域枠学生数：36人 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む) : 388人(H28)→400人(R2) <達成値> 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む) : 389人(R1) | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|---------|
| 事業名 | 【NO.55】 地域医師等との協働による救急医療等の対応向上事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 990千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 研修会開催回数：8回(R1) <達成値> 研修会開催回数：6回(R1) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 研修会参加者数の増加：591人(H28)→600人(R2) <達成値> 研修会参加者数の増加：350人(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.56】 がん検診等医療従事者研修事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 2,030千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | がん検診の知識・技術等の習得・向上を図るため、がん検診等の医療従事者向けの次の各種研修事業を実施する。 (1) 乳がん検診講習会 (2) 胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会 (3) 肺がん読影研究会 (4) 胸部疾患診断研究会 (5) 細胞診研修会 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 研修会開催日数：14回(R1)、研修を受講した人数：1,000人(R1) <達成値> 研修会開催日数：9回(R1)、研修を受講した人数：893人(R1) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 県の基準を満たす精密検診機関数 乳がん：18施設(H28)→20施設(R1)、肺がん43：施設(H28)→46施設(R1) 人口10万対医療施設従事者数(産婦人科・産科)：49.3人(H28)→49.3人(R1) <現状維持> <達成値> 乳がん：19施設(R1)、肺がん：40施設(R1) 人口10万対医療施設従事者数(産婦人科・産科) :現時点でR1年度分は未公表のため観察できていない。 | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.57】結核医療相談・技術支援センター事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 4,492千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かな相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図ると共に、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。</p> <p>また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 結核医療相談・技術支援センター事業相談件数：175件(R1)</p> <p><達成値> 結核医療相談・技術支援センター事業相談件数：149件(R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>結核罹患率(人口10万人対)：11.1(H29→10以下(R2))</p> <p>結核の診断の遅れ：22.6%(H29)→10%以下(R2)</p> <p>全結核患者及び潜在性結核感染症の者に対するDOTS実施率 ：97.6%(H29)→95%以上(R2)</p> <p>潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合 ：97.1%(H29)→95%以上(R2)</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|---|------|---------|
| 事業名 | 【NO.58】新卒訪問看護師育成プログラム作成・定着事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 1,400千円 |
| 実施主体 | 県看護協会 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>(1) 平成27年度に作成した新卒訪問看護師育成プログラムを活用し、訪問看護ステーションが雇用した新卒訪問看護師に研修を行う。</p> <p>(2) 新卒訪問看護師育成検討会を開催し、研修の評価や育成プログラムの改訂を行う。</p> <p>(3) 訪問看護ステーション、養成所などへ新卒者用の働きかけを行う。</p> <p>(4) プログラムに沿った新卒者の教育機能を担える訪問看護ステーションを育成する。(研修会、会議の開催)</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> 育成する新卒訪問看護師：2～3人</p> <p><達成値> 育成する新卒訪問看護師 2年目1名、1年目2名</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>訪問看護ステーションで就業する看護職員(実人員) ：770人(H28)→875人(R1)</p> <p><達成値></p> <p>上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。</p> | | |
| 事業名 | 【NO.59】ALSO,BLSO開催を通じた医療人の確保 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 832千円 |
| 実施主体 | 岡山市立市民病院 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | <p>分娩の取り扱い、新生児蘇生から産後大出血、妊婦の心肺蘇生まで、多くの産科手技を習得し、研修医が産婦人科選択時のリスクと考えている産科救急対応能力を向上させ、産婦人科志望者を増やすことを目指す。</p> | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <p><当初目標値> セミナー開催回数：ALSO 1回、BLSO 2回 (R1)</p> <p><達成値> セミナー開催回数：ALSO 1回、BLSO 2回 (R1)</p> | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <p><当初目標値></p> <p>出生千人当たりの産科・産婦人科医師数：11.8(H26)→11.8(R1)</p> <p><達成値></p> <p>出生千人当たりの産科・産婦人科医師数 ：上記指標について、現時点でR1数値は未公表であるため観察できていない。 (H30：12.6)</p> | | |

| | | | |
|-----------------------|--|------|-------|
| 事業名 | 【NO.60】 看護師特定行為研修修了者養成促進事業 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 122千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | (1) 制度普及事業 ・病院管理者等を対象とした、制度普及及び指定研修機関申請促進のための説明会の開催 (2) 指導者講習会受講の助成 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 説明会開催回数：3回、指導者講習会受講者：40名 <達成値> 説明会開催回数：1回、研修会受講者：53名 (指導者講習会受講の助成：なし) | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 看護師特定行為研修修了者：750人(R5) <達成値> 看護師特定行為研修修了者：28人(R1) | | |
| 事業名 | 【NO.61】 特定分野実習指導者講習会 | | |
| 事業期間 | 平成31年4月1日～令和2年3月31日/終了 | 基金 | 914千円 |
| 実施主体 | 県 | 対象区域 | 県全体 |
| 事業内容 | 看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。 | | |
| 事業の達成状況 (アウトプット指標) | <当初目標値> 受講者数：30名 <達成値> 受講者数：18名 | | |
| 事業の効果 (アウトカム指標) | <当初目標値> 県内養成所の実習施設(① 訪問看護ステーション、② 介護老人保健施設)における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下 ：① 59.3%(H30)→0%(R1)、② 84.2%(H30)→0%(R1) <達成値> 県内養成所の実習施設(① 訪問看護ステーション、② 介護老人保健施設)における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下 ：① 61%(R1)、② 78.7%(R1) | | |

令和元年度実施事業(H26～R1年度計画)一覧表

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 計画年度 | 区域名 | 事業の実施主体 | 金額(千円) | | | | |
|----|---------------------------------------|---------------|------|-----------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | 総事業費 | 基金 | | | その他 |
| | | | | | | | 国 | 都道府県 | 計 | |
| 1 | 地域医療ネットワーク基盤整備事業 | ① | H26 | 県全体 | 県 | 6,741 | 4,494 | 2,247 | 6,741 | 0 |
| 2 | 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業 | ① | H27 | 県全体 | 県、医療機関 | 95,427 | 31,809 | 15,904 | 47,713 | 47,714 |
| 3 | 医療介護連携体制支援事業 | ① | H29 | 県南西部区域及び高梁・新見区域 | 川崎医科大学附属病院 | 3,142 | 1,047 | 524 | 1,571 | 1,571 |
| 4 | Web会議システムを用いた患者転院時の合同カンファレンスに関するモデル事業 | ① | H29 | 県全体 | 岡山大学病院 | 1,266 | 844 | 422 | 1,266 | 0 |
| 5 | 井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業 | ① | H29 | 県南西部区域 | 井原市立井原市民病院 | 4,258 | 2,839 | 1,419 | 4,258 | 0 |
| 6 | 地域連携・多職種協働周術期管理モデル普及事業 | ① | H30 | 県全体 | 県 | 12,372 | 8,248 | 4,124 | 12,372 | 0 |
| 7 | 周産期緊急搬送補助システム“iPicss”を用いた周産期搬送連携体制の構築 | ① | H30 | 県全体 | 岡山大学 | 3,977 | 2,651 | 1,326 | 3,977 | 0 |
| 8 | 晴れやかネット拡張機能(ケアキャビネット)整備拡充事業 | ① | H30 | 県全体 | 県、医療機関等 | 94,013 | 45,040 | 22,520 | 67,560 | 26,453 |
| 9 | 医療介護連携体制整備事業 | ① | R1 | 県全体 | 県医師会 | 22,000 | 14,667 | 7,333 | 22,000 | 0 |
| 10 | 医療介護多職種連携体制整備事業 | ① | R1 | 県全体 | 県 | 2,186 | 1,457 | 729 | 2,186 | 0 |
| 11 | 地域医療構想調整会議活性化事業 | ① | R1 | 県全体 | 県 | 183 | 122 | 61 | 183 | 0 |
| 12 | かかりつけ医認定事業 | ② | R1 | 県全体 | 県医師会 | 2,100 | 1,400 | 700 | 2,100 | 0 |
| 13 | 在宅歯科往診普及センターの運営に係る事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 2,292 | 1,528 | 764 | 2,292 | 0 |
| 14 | 在宅歯科医療連携室整備事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 2,913 | 1,942 | 971 | 2,913 | 0 |
| 15 | 在宅療養者に対する歯科医療推進事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 2,464 | 1,643 | 821 | 2,464 | 0 |
| 16 | 早期退院・地域定着のための連携強化事業 | ② | R1 | 県全体 | 精神科病院 | 264 | 176 | 88 | 264 | 0 |
| 17 | 在宅医療提供体制推進事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 223 | 149 | 74 | 223 | 0 |
| 18 | 小児等在宅医療連携拠点事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 9,784 | 6,523 | 3,261 | 9,784 | 0 |
| 19 | 精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 27 | 18 | 9 | 27 | 0 |
| 20 | 死因究明等推進に資する在宅死等への対処能力の習得事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 845 | 563 | 282 | 845 | 0 |
| 21 | 地域医療連携体制推進事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 5,640 | 3,760 | 1,880 | 5,640 | 0 |
| 22 | 糖尿病等の生活習慣病に係る医療連携体制の推進に関する事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 25,000 | 16,667 | 8,333 | 25,000 | 0 |

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 計画年度 | 区域名 | 事業の実施主体 | 金額(千円) | | | | |
|----|---|---------------|------|----------------------|-----------------------|---------|---------|--------|---------|--------|
| | | | | | | 総事業費 | 基金 | | | その他 |
| | | | | | | | 国 | 都道府県 | 計 | |
| 23 | 在宅歯科医療等に従事する歯科医療従事者研修事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 2,255 | 1,503 | 752 | 2,255 | 0 |
| 24 | 訪問薬剤管理指導推進体制整備事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 1,727 | 1,151 | 576 | 1,727 | 0 |
| 25 | 認知症ケアに係る医療連携体制整備事業 | ② | R1 | 県全体 | 市町村、郡市医師会、認知症疾患医療センター | 2,507 | 1,671 | 836 | 2,507 | 0 |
| 26 | 死生学やアドバンスケアプランニングを取り入れた要介護高齢者の尊厳を最期まで守る多職種連携口腔栄養関連サービスの推進 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 3,045 | 2,030 | 1,015 | 3,045 | 0 |
| 27 | 小児訪問看護拡充事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 756 | 504 | 252 | 756 | 0 |
| 28 | 訪問看護推進事業 | ② | R1 | 県全体 | 県 | 4,461 | 2,974 | 1,487 | 4,461 | 0 |
| 29 | 医院継承バンク事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県医師会 | 491 | 327 | 164 | 491 | 0 |
| 30 | 救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置 | ④ | R1 | 県全体 | 川崎医科大学 | 30,000 | 20,000 | 10,000 | 30,000 | 0 |
| 31 | 女性医師復職支援事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 2,273 | 1,515 | 758 | 2,273 | 0 |
| 32 | 救急勤務医支援事業 | ④ | R1 | 県全体 | 二次救急医療機関 | 46,347 | 10,299 | 5,150 | 15,449 | 30,898 |
| 33 | 災害時医療従事者養成確保事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 3,236 | 2,157 | 1,079 | 3,236 | 0 |
| 34 | 産科医等育成・確保支援事業 | ④ | R1 | 県全体 | 医療機関 | 69,198 | 15,377 | 7,689 | 23,066 | 46,132 |
| 35 | 小児救急医療拠点病院運営事業 | ④ | R1 | 津山・英田区域、真庭区域、高橋・新見区域 | 医療機関 | 30,000 | 20,000 | 10,000 | 30,000 | 0 |
| 36 | 小児救急医療支援事業 | ④ | R1 | 県南西部圏域 | 県南西部圏域代表市(倉敷市) | 11,628 | 5,168 | 2,584 | 7,752 | 3,876 |
| 37 | 小児救急医療電話相談事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 17,337 | 11,558 | 5,779 | 17,337 | 0 |
| 38 | 医療勤務環境改善支援センター事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 4,157 | 2,771 | 1,386 | 4,157 | 0 |
| 39 | 新人看護職員研修事業 | ④ | R1 | 県全体 | 病院 | 40,608 | 13,536 | 6,768 | 20,304 | 20,304 |
| 40 | 看護師等養成所運営事業 | ④ | R1 | 県全体 | 看護師等養成所 | 238,127 | 158,751 | 79,376 | 238,127 | 0 |
| 41 | 院内保育運営事業 | ④ | R1 | 県全体 | 病院等の開設者 | 125,342 | 49,035 | 24,518 | 73,553 | 51,789 |
| 42 | 実習指導者講習会 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 2,493 | 1,662 | 831 | 2,493 | 0 |
| 43 | ナースセンター機能強化事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 6,004 | 4,003 | 2,001 | 6,004 | 0 |
| 44 | 看護教員継続研修事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 822 | 548 | 274 | 822 | 0 |
| 45 | 看護職員の就労環境改善研修事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 655 | 437 | 218 | 655 | 0 |

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 計画年度 | 区域名 | 事業の実施主体 | 金額(千円) | | | | |
|----|---------------------------|---------------|------|-----|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | 総事業費 | 基金 | | | その他 |
| | | | | | | | 国 | 都道府県 | 計 | |
| 46 | 看護進路・就職ガイド事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 9,112 | 6,075 | 3,037 | 9,112 | 0 |
| 47 | 看護職員離職者届出制度強化事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 1,689 | 1,126 | 563 | 1,689 | 0 |
| 48 | 看護師等研修責任者等研修事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 3,464 | 2,309 | 1,155 | 3,464 | 0 |
| 49 | 地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 310 | 207 | 103 | 310 | 0 |
| 50 | 看護職員出向・交流研修事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 1,885 | 1,257 | 628 | 1,885 | 0 |
| 51 | 女性医師キャリアセンター運営事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 14,000 | 9,333 | 4,667 | 14,000 | 0 |
| 52 | 地域医療支援センター運営事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 28,438 | 18,959 | 9,479 | 28,438 | 0 |
| 53 | 医学部地域枠医師養成拡充事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 56,400 | 37,600 | 18,800 | 56,400 | 0 |
| 54 | 岡山大学地域医療人材育成講座事業 | ④ | R1 | 県全体 | 岡山大学 | 30,000 | 20,000 | 10,000 | 30,000 | 0 |
| 55 | 地域の医師等との協働による救急医療等の対応向上事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 990 | 660 | 330 | 990 | 0 |
| 56 | がん検診等医療従事者研修事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 2,030 | 1,353 | 677 | 2,030 | 0 |
| 57 | 結核医療相談・技術支援センター事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 4,492 | 2,995 | 1,497 | 4,492 | 0 |
| 57 | 新卒訪問看護師育成プログラム作成・定着事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県看護協会 | 1,400 | 933 | 467 | 1,400 | 0 |
| 58 | ALSO, BLSO開催を通じた医療人の確保 | ④ | R1 | 県全体 | 岡山市民病院 | 832 | 555 | 277 | 832 | 0 |
| 59 | 看護師特定行為研修修了者養成促進事業 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 122 | 81 | 41 | 122 | 0 |
| 60 | 特定分野実習指導者講習会 | ④ | R1 | 県全体 | 県 | 914 | 609 | 305 | 914 | 0 |
| 計 | | | | | | 1,096,664 | 578,616 | 289,311 | 867,927 | 228,737 |